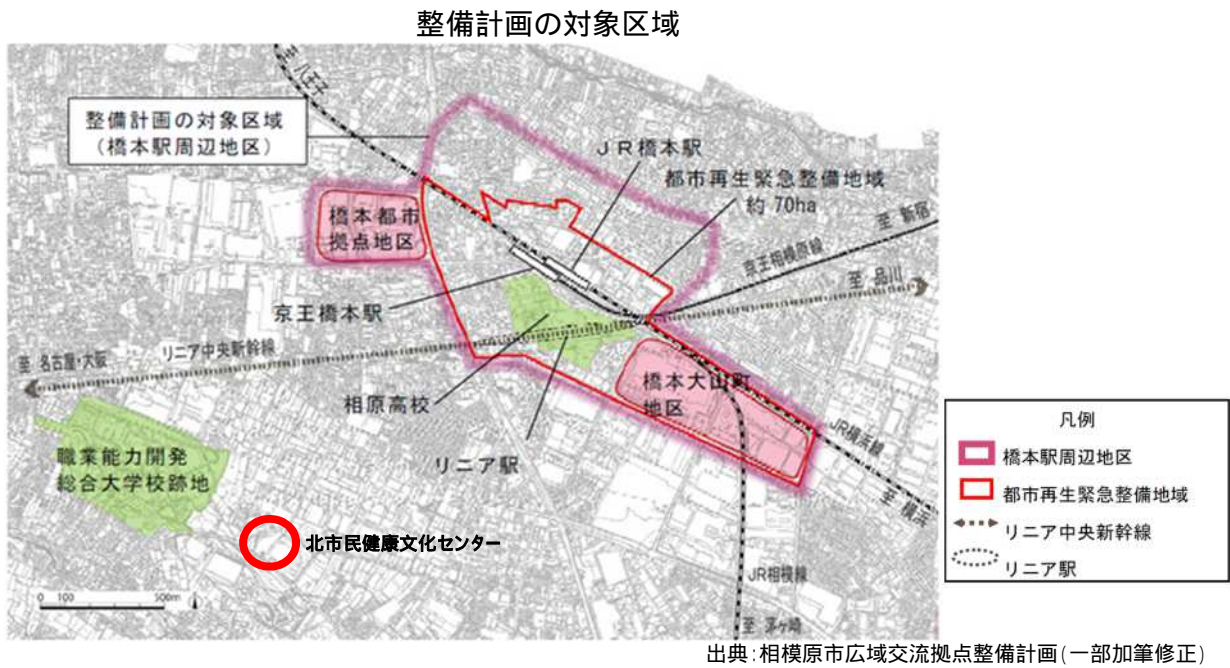


相模原市立北市民健康文化センターを取り巻く状況等について

1 リニア中央新幹線の駅の設置

令和 9 ( 2027 ) 年には、リニア中央新幹線の駅が橋本駅周辺に設置される予定であり、土地利用転換の可能性を含め、まちづくりの発展性が非常に高くなることが見込まれている。



2 北清掃工場からの蒸気供給停止に伴う施設の休所

| 年 度          | 休所日   | 備 考                  |
|--------------|-------|----------------------|
| 平成 27 年度     | 14 日間 | 5 月                  |
| 平成 28 年度     | 14 日間 | 5 月                  |
| 平成 29 年度     | 28 日間 | 5 月：16 日、11 月：12 日   |
| 平成 30 年度     | 37 日間 | 5～6 月：20 日、10 月：17 日 |
| 令和元(平成 31)年度 | 59 日間 | 5～6 月：41 日、10 月：18 日 |
| 令和 2 年度 ( )  | 59 日間 | 5～6 月：25 日、10 月：18 日 |

3 か年の 10 月は  
北清掃工場の基幹  
的設備等改良工事  
によるもの

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため、  
4 月 1 日から 6 月 18 日まで休所

3 相模原市コミュニティバス「せせらぎ号」の運行

交通不便地区における高齢者等移動制約者の生活交通を確保するため、平成 18 年 1 月から運行を開始している。

経路は、「アリオ橋本」「橋本駅南口」から「北の丘センター」「北総合体育館」を經由して「相模川自然の村」までの約 7.5 キロで、所要時間は片道約 30 分 ( 1 時間に 1 本 )。  
( 注 ) 運行継続条件 ( 2 年連続して満たさない場合は、運行廃止 )

「1 便あたりの輸送人員が 10 人以上であること」かつ「運賃収入が車両償却費等を除いた経常費用の 50%以上であること」

#### 4 周辺地域における避難場所等の指定

本施設は、相模原市災害対策本部要綱において、防災対策上拠点となる施設の「その他の施設」として位置付けられている。なお、大沢地区防災計画における周辺地域の避難場所等の指定については、次のとおりとなっている。

|          |                  |           |                       |
|----------|------------------|-----------|-----------------------|
| 広域避難場所   | 旧職業能力開発<br>総合大学校 | 相模原北公園    | 下九沢団地一帯               |
| 避難所      | 大沢小学校            | 大島小学校     | 九沢小学校                 |
|          | 作の口小学校           | 内出中学校     | 大沢中学校                 |
| 救護所      | 大沢小学校            |           |                       |
| 風水害時避難場所 | 大沢公民館（土砂）        | 大島小学校（洪水） | 相模川自然の村野外<br>体験教室（洪水） |

#### 5 さがみはら気候非常事態宣言の表明

地球温暖化の影響と言われる気候変動により、世界各地で様々な影響が顕著となっており、本市では、令和元年東日本台風において中山間地域を中心に多数の土砂災害が発生するなど、かつてない規模の被害が発生しました。

このため、気候変動のもたらす影響が、誰もが直面する危機であることを市全体で共有するとともに、気候変動への日常の備えや地球温暖化対策の推進などの取組を一丸となって進めるため、令和 2 年 9 月 30 日に「さがみはら気候非常事態宣言」を表明しました。

##### 【宣言に掲げる取組】

- （１）深刻化する集中豪雨などの自然災害、猛暑による健康被害などから、市民の命と生活、安全を守るため、地域特性に基づく気候変動の影響への適応策に取り組めます。
- （２）省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用、いきいきとした森林の再生等に取り組むことで、脱炭素社会の実現に向け、2050 年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指します。
- （３）気候変動問題について、市民、企業、団体、行政等あらゆる行動の主体が情報を共有するとともに、相互に連携及び協力をし、全市一丸となって行動します。

## 6 未来へつなぐさがみはらプラン 相模原市総合計画 ～ 緑区 基本計画 ～

相模原市総合計画の緑区基本計画において、緑区が有する特色や現状と課題を踏まえ、これからの区民とともに創る緑区の目指す姿等を次のとおり定めている。

### 緑区の目指す姿

## 実る緑区

～都市と自然がつながり合うまちを目指して～

目指す姿を実現するための3つの視点

- (1) 多様性を生かした、交流のまちづくり
- (2) 住み続けたいまちづくり
- (3) つながりと将来性を生かした、にぎわいのあるまちづくり

取組目標

- (1) 「育て合う・学び合う」まちづくり
- (2) 「認め合う・支え合う」まちづくり
- (3) 「守り合う・助け合う」まちづくり
- (4) 「創り合う・つながり合う」まちづくり
- (5) 「自然と共存し、生かし合う」まちづくり
- (6) 「交流し、高め合う」まちづくり

## 7 相模原市都市計画マスタープラン

相模原市都市計画マスタープランにおいて、相模原北公園は「みどりの拠点」として位置付けられており、みどりの保全を図るとともにスポーツ・レクリエーションなどの利用や防災の観点から整備を推進することとしている。



## 8 持続可能な開発目標（SDGs）との関係

持続可能な開発目標（SDGs）は、平成 27（2015）年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された平成 28（2016）年から令和 12（2030）年までの国際目標です。17 のゴールから構成され、本施設に関連するゴールは次のとおり。



SDGs の 17 のゴール

出典：国際連合広報センターWEB サイト

## 9 情報通信技術（ICT）の進展

平成の約 30 年間で情報通信技術は、目覚ましい進展を遂げ、社会の利便性向上や生活様式の変化に大きく寄与し、社会基盤（インフラ）として必要不可欠なものとなりました。

今後は、更に AI（注 1）、IoT（注 2）、第 5 世代移動通信システム(5G)等の新たなテクノロジーの進展が見込まれ、業務効率の向上や業務負担の軽減、人口減少社会がもたらす様々な課題の解決に向けて、情報通信技術の活用は非常に有効な手段となります。

注 1：AI(Artificial Intelligence)

日本では「人工知能」と訳される。一般的には「人間に代わって計算したり判断したりできる高性能なコンピューター、又はそのためのソフトウェア」や「知能があるかのように振る舞える人工物」といった認識が広がっているが、明確な定義はない。

注 2：IoT(Internet of Things)

インターネット技術や各種センサー・テクノロジーの進化等を背景に、パソコンやスマートフォン等従来のインターネット接続端末に加え、家電、自動車、ビルや工場等、世界中の様々なモノがインターネットとつながること。